令和　　年　　　月　　日

近畿経済産業局長　宛

所属機関名又は事務所名：

申請者氏名：　　　　　　　　　　　　　　印

「令和３年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」

（よろず支援拠点チーフコーディネーター）に係る応募申請書

「令和３年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（よろず支援拠点チーフコーディネーター）について、下記の書類を添えて応募いたします。

記

（１） チーフコーディネーター応募申請書（様式１）

（２） 暴力団排除に関する誓約書（様式２）

（３）その他添付書類

（様式１）

**チーフコーディネーター応募申請書**

本様式は、応募者自身に記入していただく様式です。

※の項目については、本応募に関する連絡先を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな | 所属機関名又は事務所名 |
| 氏　　名生年月日　　年　　月　　日生（　　歳） |  |
| 役　職 |
|  |
| ※住所：〒 |
| ※電話番号： |
| ※メールアドレス： |
| 主な資格（学位を除く・支援業務に必要な保有資格のみを記載してください） |
|  |
| 履歴事項 |
| （始　期） | （終期・現職） | （役職） |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）チーフコーディネーターに応募する県（該当するものにチェックをつけること。複数選択不可）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| [ ] 青森県 | [ ] 秋田県 | [ ] 群馬県 | [ ] 千葉県 | [ ] 山梨県 |
| [ ] 石川県 | [ ] 福井県 | [ ] 滋賀県 | [ ] 兵庫県 |  |

 |
| （２）チーフコーディネーターとなった場合に本事業に従事できる日数について　　週　　　程度、年間　　　日 |
| （３）応募資格について（該当するものにチェックをつけること。複数選択可）

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  | ① 中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士、その他公的資格を有する者 |
| [ ]  | ② 会社等の管理者または技術者として、１０年以上の実務経験を有する者 |
| [ ]  | ③ 経営診断、販路開拓、商品開発用の中小企業等支援に３年以上の経験を有する者、または、当該分野において相応の実績を有すると認められるもの |
| [ ]  | ④ 技術等に関する指導・教育機関に所属し、指導、教育、研究に５年以上の経験を有する者 |
| [ ]  | ⑤ 上記①～④に準ずる能力を有する者 |

 |

|  |
| --- |
| （４）チーフコーディネーターに応募しようと考えた動機について① 実施地域の経済・産業事情や中小企業・小規模事業者の課題、実施地域の支援体制・支援ニーズの状況を的確に把握し、強化すべき機能とそれを実現する提案が行われていること。（応募する県の中小企業支援における課題や、中小企業者が抱える課題について分析し、今後よろず支援拠点でどのような支援を行いたいか記載してください。1,000字程度） |
|  |
| ②中小企業・小規模事業者に対する支援に当たり、本事業への熱意、優れたコミュニケーション能力等を有していること。 |
|  |
| ③中小企業・小規模事業者の経営課題の抽出や具体的な課題解決策および経営支援に対する優れた知識・経験・実績または優れた能力・資質を有していること。 |
|  |
| ④ 中小企業・小規模事業者の経営課題の克服を支援するため、適切に専門人材を活用する優れた経験・実績または優れた能力・資質を有していること。 |
|  |
| ⑤実施地域内外の支援機関の特徴、幅広い専門家、国や自治体の施策に関する優れた知見を有しているとともに、支援機関等との良好な連携関係を構築するにあたり、優れた経験・ネットワークまたは優れた能力・資質を有していること。 |
|  |
| ⑦ 幅広い分野において優れた知見・支援ノウハウを有していること、または、知見・支援ノウハウを構築し得る能力・資質を有していること。 |
|  |

|  |
| --- |
| （５）　以下の企業が相談に来た場合、どのような提案を行うか記載してください。(各１，０００字程度) |
| ＜相談内容１＞資本金５００万円、社長を含め従業員３名の完全予約制ネイルサロンを営んでいる。２０１６年に現社長（４０代女性）が創業し、週末には県外の来街客もある地方都市の商店街に立地している。周辺には、服飾雑貨や宝飾品などファッション関連が出店されているが、相談者の店舗は商店街の中心地から離れ、３人で施術すれば満員になる手狭なスペースに構えている。また、近年、当該店舗の近隣に大型ショッピングモールが建設され、大手チェーンによる低価格帯のネイルサロンがオープンした。それ以降、既存客を含め顧客の流出が続く。一方で、相談事業者が展開する主要サービスは、爪の成長具合に合わせた施術となるため、一定間隔での来店が必要であり、インスタント・メッセンジャー（※１）による配信を顧客毎に行っている。また、駅近かつ２２時までの営業のため、買い物や仕事帰りに気軽に立ち寄ることができ、社長の確かな技術と知識には、口コミでも定評がある。これらを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策・IT活用なども含め、減少する顧客数を補うための施策を教えて欲しい。（※１）インターネットによるメッセージ交換サービス（LINE、Skype、ハングアウトなど）【提案】 |
| ＜相談内容２＞相談事業者は資本金９０００万円、売上高１０億円、従業員１５０名の中小メーカーである。主力事業は、耕うん機、トラクター、防除機など農業用機械の製造・販売であり、同社の組織は本社内に拠点を置く製造部・開発部と全国各地にある営業部で構成されている。近年の農業機械業界においては、担い手の高齢化、就業人口の減少に伴い、国内向け農業機械の出荷台数が年々減少しており、同社の売上の落ち込みは顕著になってきている。そこで、自社製品のメンテナンス事業を新たに始めたが、メンテナンス市場は縮小する農業機械業界の付随市場であるため、上手く軌道に載らなかった。また、従来の農業機械に代わる新製品開発を試みるも、新規事業へ取組むことを、古き良き時代を知る古参社員たちには受け入れられず、収益化につながらなかった。業績悪化の現状では、１００名以上にも膨らんだ従業員の削減は不可欠であり、高コスト体質の改善が必要である。また、新規事業への着手も必要と考えているため、市場開拓や販売チャネルの構築など、今後取り組むべき具体策を教えて欲しい。【提案】 |

（様式２）

年月日

近畿経済産業局長　殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）

申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

暴力団排除に関する誓約書

令和３年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点チーフコーディネーター）に応募するに当たり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有しているとき